

2 公営企業会計の状況

令和元年度決算の特徴

- 近年、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少による料金収入の減少等により、公営企業全体の経営環境は厳しさを増す中、34事業の単年度収支は赤字となるとともに、一部事業が有する累積赤字額の合計は増加しており、引き続き経営改善が求められる。
- 一方、全134事業の単年度収支の合計は経営健全化の取組により、黒字を維持している。
- また、指標の算定が始まった平成19年度決算以降初めて、資金不足を生じた会計は該当なしとなった。

事業数	○令和元年度末現在 <u>134事業</u> （前年度同数） ・下水道事業の4事業が地方公営企業法を適用。
決算規模	○ <u>1,462億円38百万円</u> （前年度比 ▲3.4%、▲52億10百万円） ・下水道事業、水道事業及び病院事業が全体の約9割を占める。 ・病院事業の新築移転の完了、電気事業の風力発電施設整備の完了に伴い減少。
経営状況	○単年度の総収支額 <u>42億97百万円</u> （前年度比 +9.8%、+3億85百万円） ○単年度の赤字事業数 <u>34事業、全体の25.4%</u> （前年度比 ▲7事業） ・水道事業及び下水道事業等で黒字額が減少、それ以外の事業で黒字額が増加。 ・水道事業、交通事業、下水道事業、観光施設事業等で赤字事業数が減少。
	○累積赤字額 <u>177億33百万円</u> （前年度比 +15.4%、+23億63百万円） ○累積赤字を有する事業数 <u>15事業、全体の11.2%</u> （前年度同数） ・累積赤字合計額の7割を占めている病院事業で累積赤字が拡大。 ・一方で、宅地造成事業などにおいては、累積赤字の縮小がみられる。
資金不足比率	○資金不足額を生じた特別会計 <u>該当なし</u> （前年度比 ▲1） ○資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上の会計 <u>なし</u> （前年度同数） ・下関市臨海土地造成事業特別会計は、経営健全化に取り組んだ結果、資金不足が解消。 ・指標の算定が始まったH19決算以降初めて、資金不足が生じた会計なし。
料金収入	○ <u>671億76百万円</u> （前年度比 +1.2%、+8億9百万円） ・全体の9割以上を水道事業、病院事業及び下水道事業で占めている。 ・総収益に占める料金収入の割合は約6割で、前年度と同率。
他会計 繰入金	○ <u>284億2百万円</u> （前年度比 ▲9.0%、▲28億17百万円） ・病院事業において、新築移転の完了に伴う建設投資の減少により、減少。 ・総収益に占める割合は約2割で、前年度と同率。
企業債	○新規発行額 <u>228億12百万円</u> （前年度比 ▲14.5%、▲38億76百万円） ○償還額 <u>323億32百万円</u> （前年度比 +1.7%、+5億32百万円） ○企業債残高 <u>4,242億51百万円</u> （前年度比 ▲2.2%、▲95億93百万円） ・新規発行額は、病院事業の新築移転及び電気事業の風力発電施設整備の完了に伴い減少。 ・企業債残高は、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。
建設投資	○ <u>406億11百万円</u> （前年度比 ▲11.0%、▲50億8百万円） ・下水道事業、水道事業及び病院事業が全体の約9割を占める。 ・水道事業及び下水道事業で増加、病院事業及び電気事業で減少。

1 事業数及び実施状況

○令和元年度末現在 134事業（前年度同数）【内訳】法適用66 法非適用68

・下水道事業のうち4事業が新たに地方公営企業法を適用。

事業区分	R1決算			H30決算			増 減			実施団体数	
	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用	数	割合
水道（簡水含む）	26	18	8	26	18	8				19	100.0%
工業用水道	5	5		5	5					5	26.3%
交 通	5	1	4	5	1	4				6	31.6%
電 気	1		1	1		1				1	5.3%
病 院	8	8		8	8					8	42.1%
下 水 道	54	32	22	54	28	26		4 ▲	4	19	100.0%
港 湾 整 備	1		1	1		1				1	5.3%
市 場	6		6	6		6				6	31.6%
と 畜 場	3		3	3		3				3	15.8%
観 光 施 設	9		9	9		9				7	36.8%
宅 地 造 成	4		4	4		4				3	15.8%
駐 車 場 整 備	8		8	8		8				8	42.1%
介 護 サ ー ビ ス	4	2	2	4	2	2				3	15.8%
計	134	66	68	134	62	72		4 ▲	4	19	

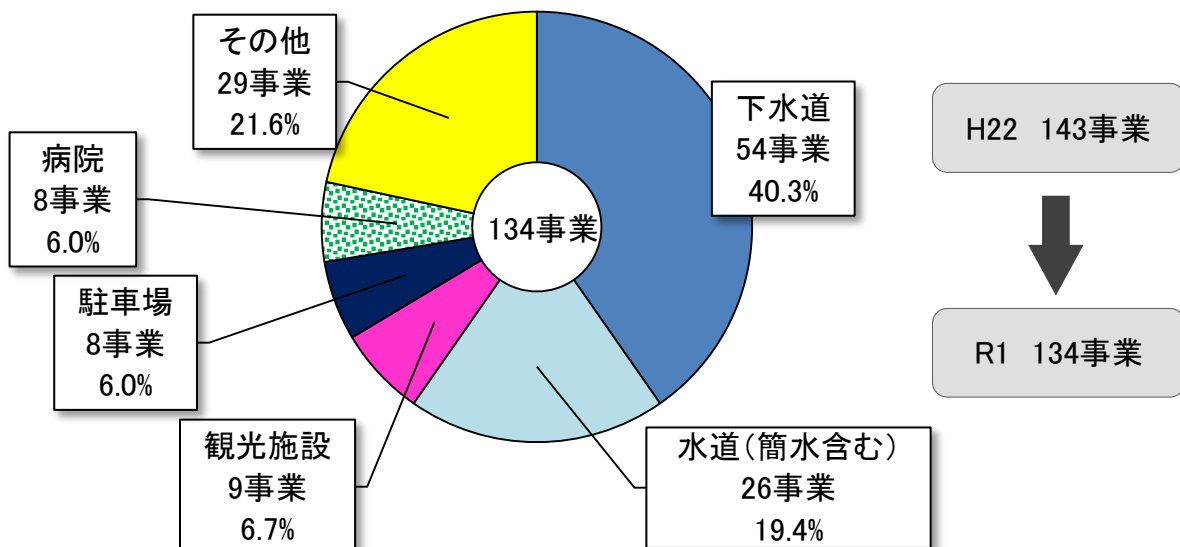
※1 下水道は、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、林業集落排水、特定地域生活排水、個別排水処理、小規模下水道を含む。

2 各事業には、企業団、一部事務組合方式で実施しているものを含む。

3 「実施団体数」には、想定企業会計（従前、公営企業会計として特別会計を設置していたが、公営企業会計を廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている場合等）の事業に係る団体は含まない。

4 「実施割合」は、県内19市町のうち当該事業を実施している市町数の割合（令和元年度）

地方公営企業の事業数の状況(R1決算)



2 決算規模

○ 1,462億38百万円（前年度比 ▲3.4%、52億10百万円の減）

- ・下水道事業、水道事業及び病院事業が全体の約9割を占める。
- ・病院事業において、新築移転の完了に伴い、建設改良費が減少したことにより、大きく減少。
- ・電気事業において、風力発電施設整備の完了に伴い、建設改良費が減少したことにより、減少。

（百万円、%）

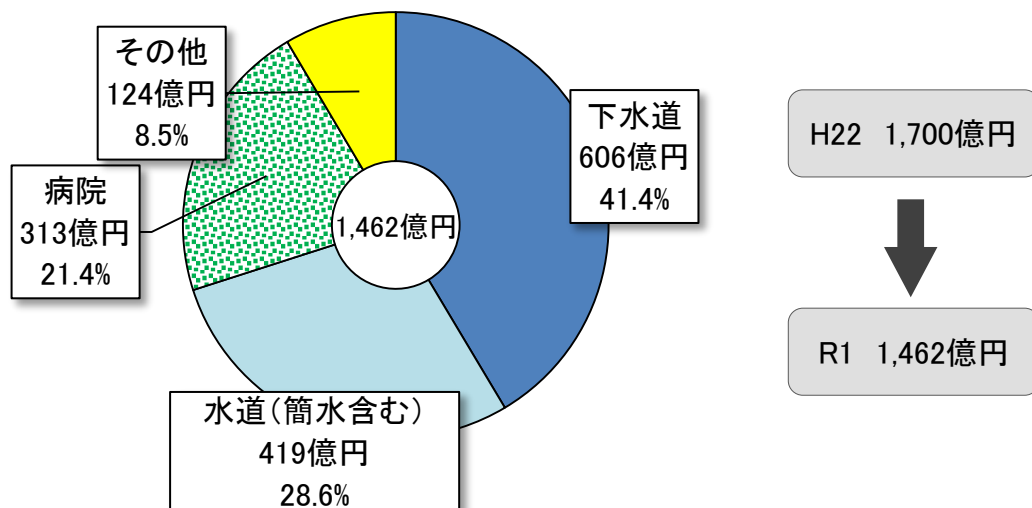
事業区分	R1決算	H30決算	増減	増減率
水道（簡水含む）	41,863	41,496	367	0.9
工業用水道	1,075	1,117	▲ 42	▲ 3.8
交通	1,316	1,334	▲ 18	▲ 1.3
電気	302	1,503	▲ 1,201	▲ 79.9
病院	31,345	36,819	▲ 5,474	▲ 14.9
下水道	60,587	59,175	1,412	2.4
港湾整備	1,855	1,652	203	12.3
市場	1,561	1,745	▲ 184	▲ 10.5
と畜場	193	132	61	46.2
観光施設	1,211	1,675	▲ 464	▲ 27.7
宅地造成	4,013	3,854	159	4.1
駐車場整備	109	109	0	0.0
介護サービス	809	836	▲ 27	▲ 3.2
計	146,238	151,447	▲ 5,209	▲ 3.4

※1 法適用企業の決算規模は、「総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出」で算出。

2 法非適用企業の決算規模は、「総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金」で算出。

3 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

地方公営企業の決算規模の状況（R1決算）



3 経営状況

- 単年度の収支総額 42億97百万円（前年度比 +9.8%、3億85百万円の増）
 - ・水道事業及び下水道事業等は、修繕費や減価償却費などの増加により、黒字額が減少。
 - ・それ以外の事業で、経営健全化の取組により、黒字額が増加。
- 単年度の赤字事業数 34事業、全体の25.4%（昨年度比 ▲7事業）
 - ・水道事業、交通事業、下水道事業、観光施設事業で減少。
- 累積赤字額 177億33百万円（前年度比 +15.4%、23億63百万円の増）
 - ・累積赤字合計額の7割を占めている病院事業で累積赤字が拡大。
 - ・一方で、宅地造成事業などにおいては、累積赤字の縮小がみられる。
- 累積赤字を有する事業数 15事業、全体の11.2%（前年度同数）
 - ・病院事業は全設置市町が累積赤字を抱えている。

(1) 全体の経営状況(単年度)

(百万円)

事業区分	R1決算			H30決算			増 減			
	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用	
水道（簡水含む）	3,215	3,204	11	3,445	3,464	▲19	▲230	▲260	30	
工業用水道	124	124		80	80		44	44		
交通	3	4	▲1	▲28	▲18	▲10	31	22	9	
電気	126		126	29		29	97		97	
病院	▲1,520	▲1,520		▲1,607	▲1,607		87	87		
下水道	1,638	1,727	▲90	1,787	1,496	291	▲150	231	▲381	
港湾整備	61		61	26		26	35		35	
市場	72		72	31		31	41		41	
と畜場										
観光施設	526		526	101		101	425		425	
宅地造成	68		68	78		78	▲10		▲10	
駐車場整備	74		74	73		73	1		1	
介護サービス	▲90	▲92	2	▲102	▲102		12	10	2	
総事業数	134	66	68	134	62	72		4	▲4	
収支合計	4,297	3,447	850	3,912	3,312	600	385	135	250	
黒字	事業数	100	50	50	93	46	47	7	4	3
	構成比	74.6%	75.8%	73.5%	69.4%	74.2%	65.3%	5.2%	1.6%	8.3%
	黒字額	6,180	5,181	999	5,994	5,085	908	186	96	91
赤字	事業数	34	16	18	41	16	25	▲7		▲7
	構成比	25.4%	24.2%	26.5%	30.6%	25.8%	34.7%	▲5.2%	▲1.6%	▲8.3%
	赤字額	▲1,883	▲1,734	▲149	▲2,082	▲1,773	▲309	199	39	160

※1 黒字額・赤字額は、法適用企業については経常損益、法非適用企業については単年度収支(収益的収支+資本的収支)

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

(2) 累積赤字等の状況

(百万円)

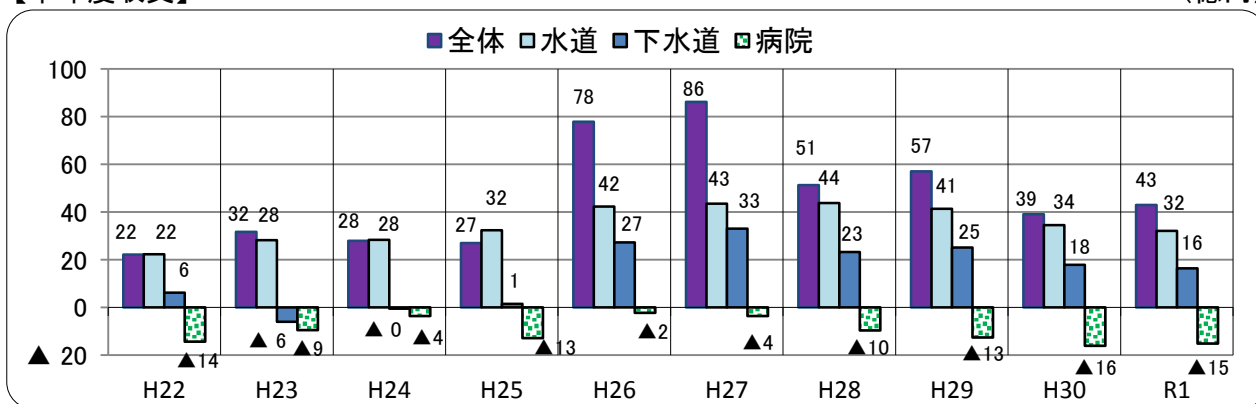
事業区分	R1決算			H30決算			増減		
	合計	法適用	非適用	合計	法適用	非適用	合計	法適用	非適用
水道（簡水含む）	565	565		357	357		208	208	
病院	13,224	13,224		10,998	10,998		2,226	2,226	
下水道	331	331		302	302		29	29	
港湾整備	409		409	469		469	▲60		▲60
観光施設	131		131	131		131			
宅地造成	2,690		2,690	2,757		2,757	▲67		▲67
介護サービス	383	383		356	356		27	27	
累積赤字事業数	15	11	4	15	11	4			
構成比	11.2%	16.7%	5.9%	11.2%	17.7%	5.6%		▲1.1%	0.3%
累積赤字合計額	17,733	14,504	3,229	15,370	12,013	3,358	2,363	2,491	▲129

※1 累積赤字は、法適用企業については累積欠損金、法非適用企業については実質収支の赤字額による。
 2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の単年度収支、累積赤字の推移

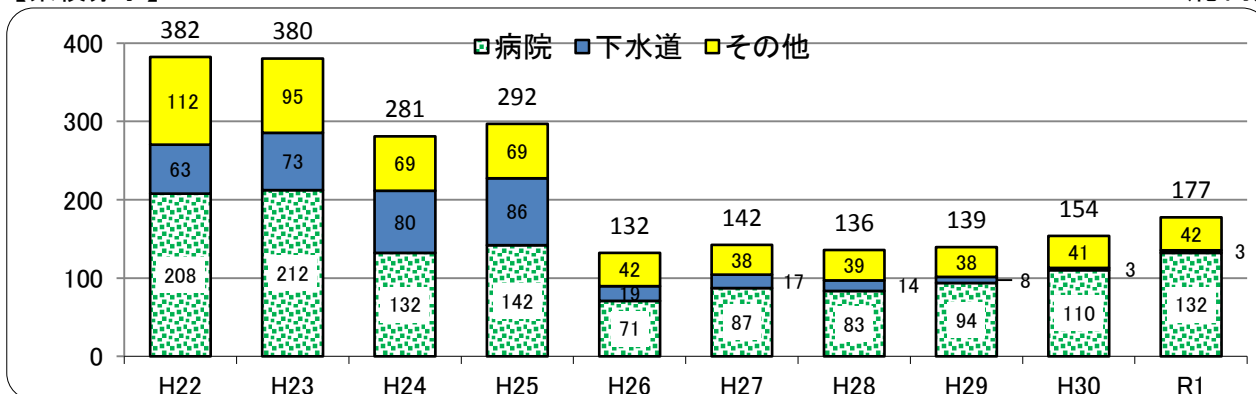
【単年度収支】

(億円)



【累積赤字】

(億円)



4 資金不足比率

- 資金不足額を生じた特別会計 なし（前年度から減少）
- 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上の会計 なし
 - ・ 指標の算定が始まったH19決算以降初めて、資金不足額を生じた会計なし。
 - ・ 下関市臨海土地造成事業については、経営健全化の取組を進めた結果、資金不足を解消した。

資金不足額を生じた特別会計

団体名	特別会計名	R1決算	H30決算	増 減	備 考
下 関 市	臨 海 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	0 (0.0%)	35 (0.5%)	▲ 35 (▲0.5%)	経営健全化計画策定(H23) 経営健全化計画変更(H26)
資金不足額の合計		0	35	▲ 35	
資金不足額を生じた会計数		0	1	▲ 1	
算定対象会計数		99	103	▲ 4	
構 成 割 合		0.0%	1.0%	▲1.0%	

※ 算定対象会計数は、一般会計で経理している事業や地方財政法施行令に掲げる事業以外の事業（駐車場、介護サービス等）を除いたもので、会計単位。

うち資金不足比率が20%以上

資金不足額の合計		0	0	0	
会 計 数		0	0	0	
構 成 割 合		0.0%	0.0%	0.0%	

【参 考】資金不足比率の算定方法

- 経営状態の悪化の度合いを示す指標で、累積した資金収支の不足額から将来的に解消可能な額を差し引き、事業規模で除したもの（経営健全化基準：20%以上）

$$\begin{aligned} \text{《算定方法》} \quad \text{資金不足比率(\%)} &= \text{資金不足額} \div \text{事業規模(営業収益)} \times 100 \\ \text{資金不足額} &= \text{不良債務(法適用)} \text{又は} \text{実質収支赤字額(法非適用)} - \text{解消可能資金不足額} \end{aligned}$$

※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に資金不足額が生ずる事情がある場合に、計画赤字として資金不足額から控除する額（企業債償還費と減価償却費の差額等）

5 料金収入

○ 671億76百万円（前年度比 +1.2%、8億9百万円の増）

- 全体の9割以上を、水道事業、病院事業及び下水道事業で占めている。
- 総収益に占める料金収入の割合は約6割で、昨年度と同率となっている。

（百万円）

事業区分	R1決算			H30決算			増 減		
	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用
水道（簡水含む）	26,021 (79.6%)	25,811 (80.2%)	210 (41.4%)	26,302 (79.0%)	26,075 (79.6%)	227 (44.1%)	▲ 281 (0.6%)	▲ 264 (0.6%)	▲ 17 (▲ 2.7%)
工業用水道	745 (79.2%)	745 (79.2%)		762 (78.4%)	762 (78.4%)		▲ 17 (0.8%)	▲ 17 (0.8%)	
交 通	581 (46.3%)	538 (56.5%)	43 (14.3%)	621 (50.6%)	578 (59.9%)	43 (16.5%)	▲ 40 (▲ 4.3%)	▲ 40 (▲ 3.4%)	▲ 2.3%
電 気	181 (100.0%)		181 (100.0%)				181		181
病 院	19,639 (72.5%)	19,639 (72.5%)		19,473 (74.3%)	19,473 (74.3%)		166 (▲ 1.8%)	166 (▲ 1.8%)	
下 水 道	16,573 (38.3%)	14,705 (38.5%)	1,868 (36.3%)	16,698 (38.6%)	14,080 (39.1%)	2,618 (35.7%)	▲ 125 (▲ 0.3%)	625 (▲ 0.6%)	▲ 750 (0.6%)
港 湾 整 備	342 (68.4%)		342 (68.4%)	342 (63.4%)		342 (63.4%)	(5.0%)		(5.0%)
市 場	543 (55.1%)		543 (55.1%)	545 (54.9%)		545 (54.9%)	▲ 2 (0.2%)		▲ 2 (0.2%)
と 畜 場	23 (23.6%)		23 (23.6%)	22 (22.3%)		22 (22.3%)	1 (1.3%)		1 (1.3%)
観 光 施 設	758 (76.8%)		758 (76.8%)	758 (72.2%)		758 (72.2%)	(4.6%)		(4.6%)
宅 地 造 成	1,012 (91.6%)		1,012 (91.6%)	69 (40.2%)		69 (40.2%)	943 (51.4%)		943 (51.4%)
駐 車 場 整 備	131 (85.7%)		131 (85.7%)	131 (81.4%)		131 (81.4%)	(4.2%)		(4.2%)
介 護 サ ー ビ ス	628 (94.4%)	626 (94.6%)	2 (48.3%)	645 (94.6%)	617 (94.4%)	28 (99.9%)	▲ 17 (▲ 0.3%)	9 (0.2%)	▲ 26 (▲ 51.6%)
計	67,176 (61.1%)	62,064 (62.1%)	5,112 (51.3%)	66,367 (61.1%)	61,585 (63.1%)	4,782 (42.9%)	809 (0.0%)	479 (▲ 1.1%)	330 (8.4%)

※1 各下段の数値は、総収益に占める料金収入の割合（%）

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

6 他会計繰入金

○ 284億2百万円（前年度比 ▲9.0%、28億17百万円の減）

- ・病院事業の新築移転及び電気事業の風力発電施設整備の完了に伴い、繰入金が減少。
- ・総収益に占める割合は約2割で、前年度と同率。

（百万円）

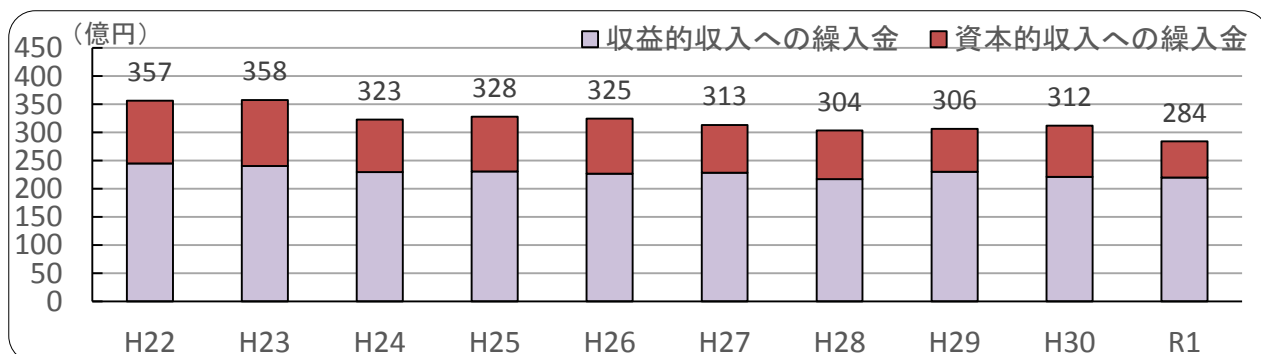
事業区分	R1決算			H30決算			増 減		
	合 計	収益的 収入への 繰入金	資本的 収入への 繰入金	合 計	収益的 収入への 繰入金	資本的 収入への 繰入金	合 計	収益的 収入への 繰入金	資本的 収入への 繰入金
水道（簡水含む）	3,137 (7.4%)	1,798 (5.5%)	1,339 (13.9%)	3,178 (7.6%)	1,913 (5.7%)	1,265 (15.1%)	▲ 41 (▲ 0.2%)	▲ 115 (▲ 0.2%)	74 (▲ 1.3%)
工業用水道	1 (0.1%)	1 (0.2%)		2 (0.2%)	2 (0.2%)		▲ 1 (▲ 0.1%)	▲ 1 (▲ 0.1%)	
交 通	260 (20.1%)	259 (20.7%)	1 (1.6%)	236 (18.6%)	236 (19.3%)		24 (1.5%)	23 (1.4%)	1 (0.6%)
電 気				700 (45.7%)		700 (45.7%)	▲ 700 (▲ 45.7%)		▲ 700 (▲ 45.7%)
病 院	5,377 (18.5%)	4,204 (15.5%)	1,173 (57.6%)	6,368 (18.5%)	3,704 (14.1%)	2,664 (32.7%)	▲ 991 (▲ 0.1%)	500 (1.4%)	▲ 1,491 (24.9%)
下 水 道	18,694 (26.6%)	15,398 (35.5%)	3,296 (12.2%)	19,698 (29.0%)	15,850 (36.6%)	3,848 (15.7%)	▲ 1,004 (▲ 2.4%)	▲ 452 (▲ 1.1%)	▲ 552 (▲ 3.4%)
港 湾 整 備									
市 場	456 (29.3%)	197 (20.0%)	259 (45.4%)	457 (26.4%)	205 (20.6%)	252 (34.3%)	▲ 1 (2.9%)	▲ 8 (▲ 0.6%)	7 (11.2%)
と 畜 場	158 (82.1%)	71 (74.0%)	87 (90.3%)	108 (81.9%)	73 (75.4%)	35 (100.0%)	50 (0.2%)	▲ 2 (▲ 1.4%)	52 (▲ 9.7%)
観 光 施 設	226 (15.0%)	88 (8.9%)	138 (26.3%)	373 (25.7%)	123 (11.7%)	250 (62.4%)	▲ 147 (▲ 10.7%)	▲ 35 (▲ 2.8%)	▲ 112 (▲ 36.2%)
宅 地 造 成			(0.0%)	6 (0.6%)	6 (3.6%)		▲ 6 (▲ 0.6%)	▲ 6 (▲ 3.6%)	
駐 車 場 整 備									
介 護 サ ー ビ ス	93 (12.4%)	8 (1.3%)	85 (98.8%)	92 (12.1%)	9 (1.3%)	83 (100.0%)	1 (0.3%)	▲ 1 (▲ 0.1%)	2 (▲ 1.2%)
計	28,402 (18.8%)	22,025 (20.0%)	6,377 (15.4%)	31,219 (20.2%)	22,121 (20.4%)	9,099 (20.0%)	▲ 2,817 (▲ 1.5%)	▲ 96 (▲ 0.3%)	▲ 2,722 (▲ 4.5%)

※1 各下段の数値は、収益的収入、資本的収入に占める他会計繰入金の割合（%）

2 収益的収入：企業の経営活動に伴う収入（料金収入等）、資本的収入：建設改良等に係る収入（国庫補助金、企業債等）

3 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の他会計繰入金の推移



7 企業債

- 新規発行額 228億12百万円（前年度比 ▲14.5%、38億76百万円の減）
- 償還額 323億32百万円（前年度比 +1.7%、5億32百万円の増）
- 企業債残高 4,242億51百万円（前年度比 ▲2.2%、95億93百万円の減）

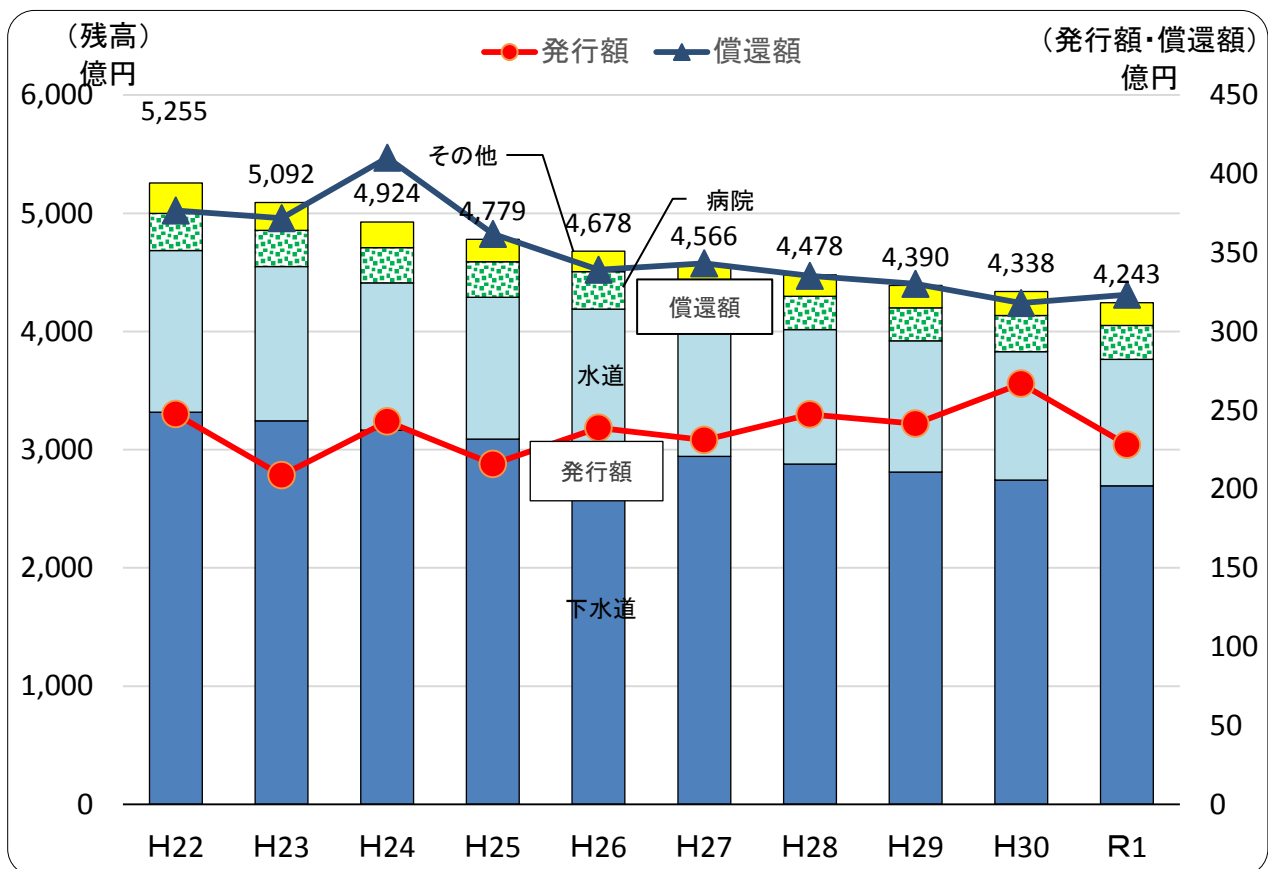
- ・新規発行額は、病院事業の新築移転及び電気事業の風力発電施設整備の完了に伴い減少。
- ・企業債残高は、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

（百万円）

事業区分	発行額			償還額			企業債残高		
	R1決算	H30決算	増減	R1決算	H30決算	増減	R1決算	H30決算	増減
水道（簡水含む）	6,695	6,067	628	8,371	8,458	▲88	106,911	108,586	▲1,675
病院	872	5,461	▲4,590	2,687	2,703	▲16	28,816	30,631	▲1,815
下水道	14,041	12,484	1,557	18,894	19,281	▲387	269,466	274,391	▲4,925
その他	1,204	2,676	▲1,472	2,381	1,358	1,024	19,058	20,236	▲1,177
計	22,812	26,688	▲3,876	32,332	31,800	532	424,251	433,844	▲9,593

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の企業債発行額、償還額及び企業債残高の推移



8 建設投資

○ 406億11百万円（前年度比 ▲11.0%、50億8百万円の減）

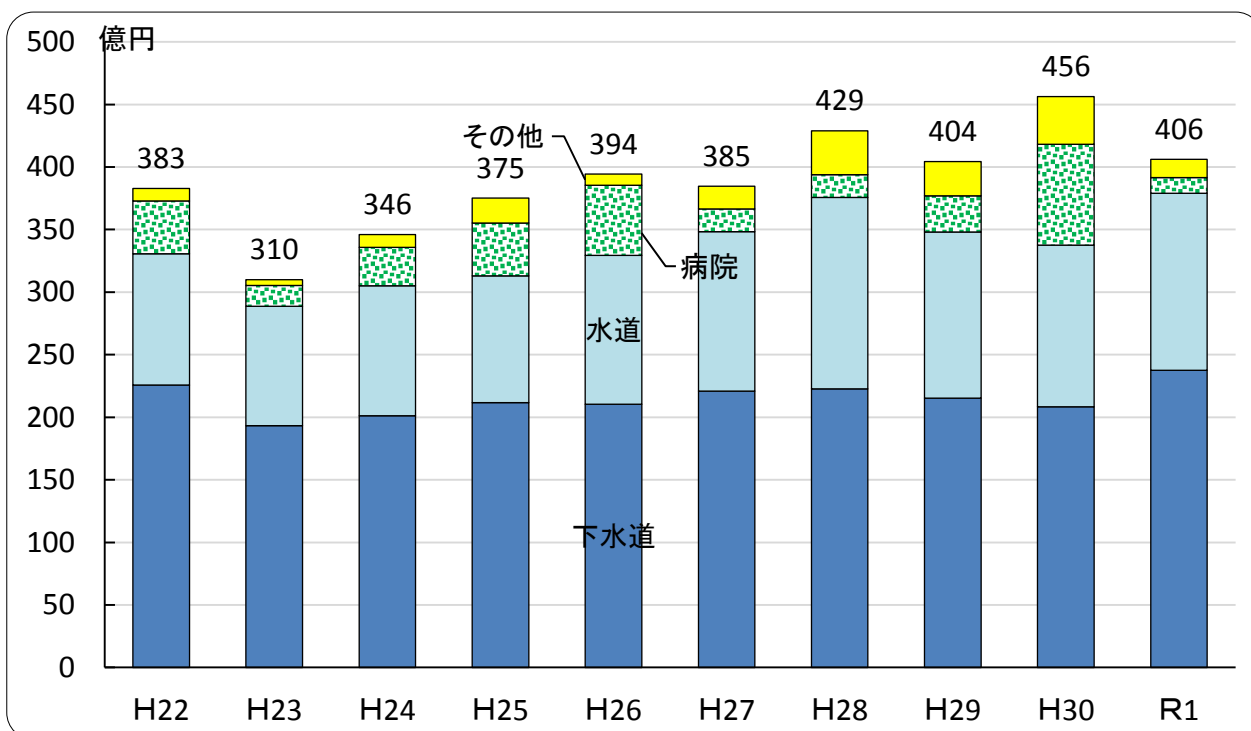
- ・下水道事業、水道事業及び病院事業が全体の約9割を占める。
- ・病院事業は、新築移転の完了に伴い大きく減少。
- ・水道事業及び下水道事業は、老朽化施設の更新や耐震化対応等により増加。
- ・その他のうち、風力発電施設整備の完了に伴い、電気事業が大きく減少。

（百万円、%）

事業区分	R1決算	H30決算	増減	増減率
水道（簡水含む）	14,168	12,910	1,258	9.7
病院	1,254	8,069	▲6,815	▲84.5
下水道	23,745	20,847	2,898	13.9
その他	1,445	3,793	▲2,348	▲61.9
計	40,611	45,619	▲5,008	▲11.0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の建設投資額の推移



【参 考】地方公営企業について

■地方公営企業とは

地方公共団体が、住民サービスの提供を目的として設置し、経営する企業であり、原則として料金収入など経営に伴う収入をもって運営される。

■法適用企業と法非適用企業

	法適用企業	法非適用企業
定義	<p>地方公営企業法が適用される企業</p> <p>▽法定事業（8事業） 上水道、工業用水、軌道、交通（バス）、鉄道、電気、ガス、病院（財務規定のみ）</p> <p>▽任意適用事業（条例で規定） 上記以外の地方公営企業</p>	<p>地方公営企業法が適用されない企業</p> <p>簡易水道、下水道、観光、駐車場、介護サービスなど法定又は任意適用事業以外の事業</p>
経理	<p>企業会計方式（複式簿記）</p> <p>▽全ての収益、費用を発生主義によって経理</p> <p>▽資産、資本及び負債の整理によって財政状況を明示（貸借対照表）</p> <p>▽減価償却費などの非現金支出の計上が可能</p> <p>※経常損失や累積欠損金には減価償却費の計上によるものも含まれるため、実際の資金不足の状況とは異なる。</p>	<p>官庁会計方式（単式簿記）</p> <p>▽単年度の現金収支によって経理</p> <p>▽資産、資本及び負債の整理、減価償却費等の非現金支出の概念なし（予算中心主義）</p>
組織	<p>原則として管理者を設置</p> <p>予算や組織に関する一定の経営権限を付与</p>	<p>管理者の概念なし</p>

〔令和2年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項について（令和2年1月24日総務省通知）〕

- 人口減少、施設老朽化等、経営環境が厳しさを増す中で、サービスの安定的な提供のためには、不断の経営健全化等が必要。
- 中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を令和2年度までに策定するとともに、PDCAサイクルにより必要な見直しを図ることが必要。
- 事業の意義、経営形態等を検証し、事業ごとの特性に応じて、事業廃止、民営化・民間譲渡、広域化等及び民間活用という4つの方向性を基本として検討することが必要。
- 公営企業会計を適用し複式簿記による経理を行うことで、経営・資産の状況の「見える化」を推進。

《用語説明》

単年度の総収支額	<p>▽法適用企業 各企業の経常損益（料金収入などの経常的な収益から、運営費等の経常的支出を差し引いたもの）の合計額</p> <p>▽法非適用企業 各企業の単年度収支（経営活動に係る「収益的収支」と建設改良に係る「資本的収支」の計）の合計額</p>
累積赤字額	<p>▽法適用企業 累積欠損金（各事業年度の欠損（赤字）の累積額）</p> <p>▽法非適用企業 実質収支額（上記単年度収支に累積の赤字額を加え、繰越財源等を差引したもの）</p>
不良債務	流動負債の額が流動資産の額を超える額（実質的な資金不足額）
資金不足比率	実質的な資金不足額（法適用企業では不良債務、法非適用企業では実質収支の赤字額）から将来的に解消可能な額を差し引き、営業収益で除したもの。